SHIMIZU CORPORATION
清水建設

2027年３月期 第２四半期(中間期)決算説明会資料

2026年11月９日

＜注意事項＞

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しております。
このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。

・2026年度第2四半期決算の実績、および2026年度の通期業績予想について説明します。

サマリー

清水建設

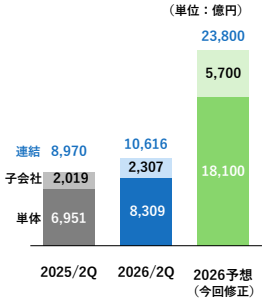
2027年3月期第2四半期　実績

- 売上高は、国内建築・土木の**手持工事が全般に順調に進捗**したことや、M&Aで取得したあおみ建設の業績が反映されたことなどにより1,646億円の増収。
- 営業利益は、**建築・土木工事ともに、工事採算の改善が進み**、491億円の増益。特に**国内建築の利益率は9.1%→16.2%と大幅に改善。**
- 持分法による投資利益に、清和綜合建物の持分法適用関連会社化に伴う負ののれん相当額355億円を計上。
- 特別利益に政策保有株式の売却益220億円を計上し、**当期純利益は617億円の増益。**
- **売上高及び各段階利益は、第２四半期として過去最高を更新。**

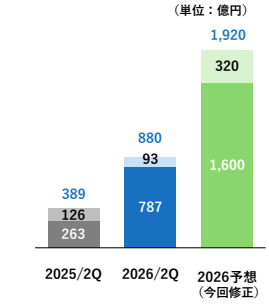
2027年3月期　通期予想（今回修正）

- 売上高は、**国内建築工事の施工が順調に進捗**していることなどから前回予想に比べ700億円の増加。（前期比＋3,221億円）
- 営業利益は、**国内建築・土木工事**において、追加変更工事の獲得や工事原価の圧縮などによる**採算改善が、期首の想定を上回って進んでいる**ことから、前回予想に比べ390億円の増益。（前期比＋733億円）
- 株式売却益は100億円の減少で見込むものの、**当期純利益は前回予想に比べ205億円の増益。**（前期比＋593億円）
- **年間配当金は、**前回予想の77円から89円に**12円増配。**（前期比＋17円）中間配当も38.5円から44.5円に６円増配。
- **売上高及び各段階利益は、過去最高を更新する見込み。**

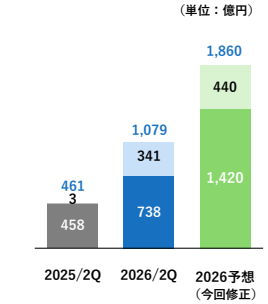
売上高



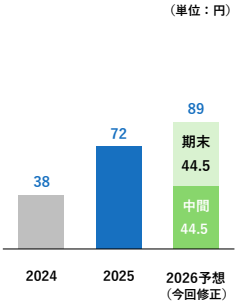
営業利益



当期純利益



配当金（1株当たり）



目次

清水建設

1. 事業環境 P03

2. 2026年度第２四半期（中間期）業績 P04

3. 2026年度業績予想 P07

4. 事業別の概況 P13

5. 財政状態及び株主還元 P24

6. その他 P28

7. トピックス P30

事業環境認識（建設事業）

清水建設

国内

- 民間建築投資については、大都市圏における大規模再開発が継続することもあり、堅調に推移することが見込まれます。
- また、良好な企業業績により、設備投資や省エネ対策等に伴うリニューアルの需要は高水準で推移することが予想されます。
  工場は幅広い業種で新・増設があり、特に半導体、自動車、産業用ロボット、医薬品、食品などの分野で需要が旺盛です。
- 生成AI需要拡大を受けた、大規模データセンターへの投資が首都圏、関西圏において活発であり、地方への波及も見込まれます。
  ホテルについても、インバウンド需要により、特にラグジュアリーホテルの投資が好調です。
- 政府の建設投資については、治水やインフラ老朽化対策、庁舎の建替えなどで底堅く、今後は防衛関連施設も見込まれます。
  また、大地震や豪雨などの災害リスクに向けた、防災・減災対策など、国土強靭化計画の実施も予定されています。
- 国内では堅調な投資活動が続いている一方、中東情勢をはじめとする海外の不確実性が常態化しています。世界的な金利上昇やAI投資ブームの先行きなどが民間設備投資に与える影響と、それらに伴う建設市場全体への影響を注視する必要があります。
- 建設業界では、バブル期に匹敵する人手不足や建設工事費の高騰に加え、資材価格や物流費の上昇が続いています。
  また、大型案件の集中と人手不足を背景に、設備サプコンの供給能力が逼迫しており、施工体制の確保が課題となっています。
  これらの影響が受注機会の逸失につながらないよう、引き続き注意する必要があります。

海外

- データセンターや半導体関連等、成長分野におけるプロジェクトを中心に、活発な出件がみられます。
- 地域別では、東南アジア各国およびインドでは、総じて堅調な事業環境が続いており、また、北米でも企業の投資活動が底堅く推移しています。
- ODAを含むインフラ投資については、ターゲットとしている新興国を中心に、底堅い需要が見込まれます。

(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved.

2 2026年度第２四半期（中間期）業績

2026年度第２四半期（中間期）業績（連結・単体）

清水建設

(単位：億円)

	連結				単体			子会社		
	2025/2Q 実績	2026/2Q 実績	増減	進捗率	2025/2Q 実績	2026/2Q 実績	増減	2025/2Q 実績	2026/2Q 実績	増減
売上高	8,970	**10,616**	1,646	44.6%	6,951	**8,309**	1,357	2,019	**2,307**	289
完成工事高	8,001	**9,671**	1,669	45.2	6,517	**7,943**	1,425	1,484	**1,728**	244
開発事業等売上高	968	**945**	△23	39.4	433	**365**	△67	535	**580**	44
売上総利益	11.2% 1,003	**14.8% 1,575**	571	45.0	9.8% 679	**15.0% 1,246**	567	324	**329**	4
完成工事総利益	10.0% 799	**14.8% 1,430**	630	45.4	8.7% 564	**15.0% 1,189**	624	235	**241**	6
開発事業等総利益	21.1% 204	**15.3% 144**	△59	41.4	26.5% 114	**15.6% 56**	△57	90	**88**	△2
販管費	614	**694**	79	43.9	415	**459**	43	199	**235**	36
営業利益	4.3% 389	**8.3% 880**	491	45.9	3.8% 263	**9.5% 787**	523	126	**93**	△32
経常利益	4.5% 401	**11.5% 1,217**	816	55.0	5.0% 348	**10.1% 837**	488	53	**380**	328
親会社株主に帰属する当期純利益	5.1% 461	**10.2% 1,079**	617	58.0	6.6% 458	**8.9% 738**	279	3	**341**	338
(参考) 1株当たり当期純利益（円）	67.93	159.19			67.55	108.90				
建設事業受注高	12,151	**9,626**	△2,524	49.1	10,268	**7,655**	△2,613	1,883	**1,971**	89

※進捗率は、今回修正した通期予想に対する進捗率を表示しております。
※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

4

・まず、2026年度第2四半期決算の実績について説明します。

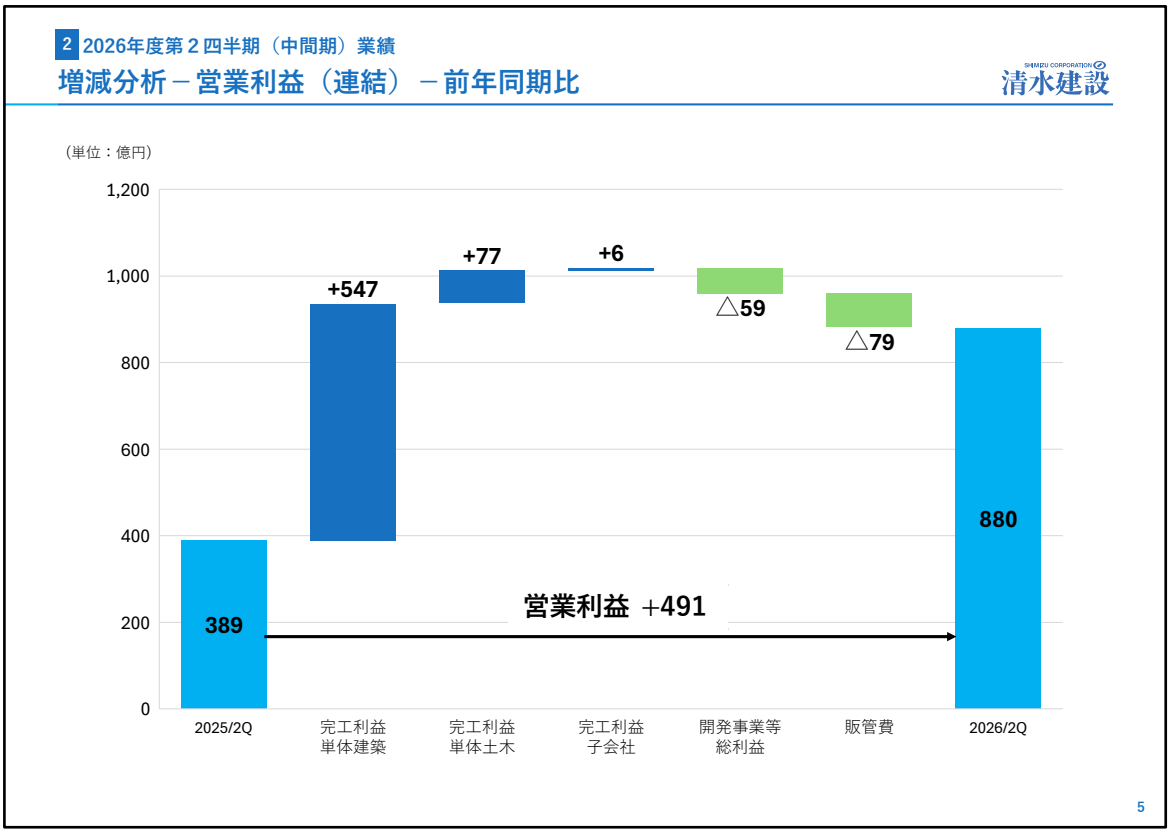
・連結業績について、当期の売上高合計は1兆616億円で、前年同期に比べ1,646億円の増加となりました。

・売上総利益は1,575億円で、開発事業等総利益が減少したものの、完成工事総利益が増加したことから、前年同期に比べ571億円の増加となりました。

・営業利益は880億円で、前年同期に比べ491億円の増益。

・持分法による投資利益に、清和綜合建物の持分法適用関連会社化に伴う負ののれん相当額355億円を計上した結果、経常利益は1,217億円、当期純利益は1,079億円で、売上高及び各段階利益はいずれも過去最高を更新しました。

・建設事業受注高は9,626億円で、大型再開発工事の受注が複数あった前年同期に比べ2,524億円の減少となりました。



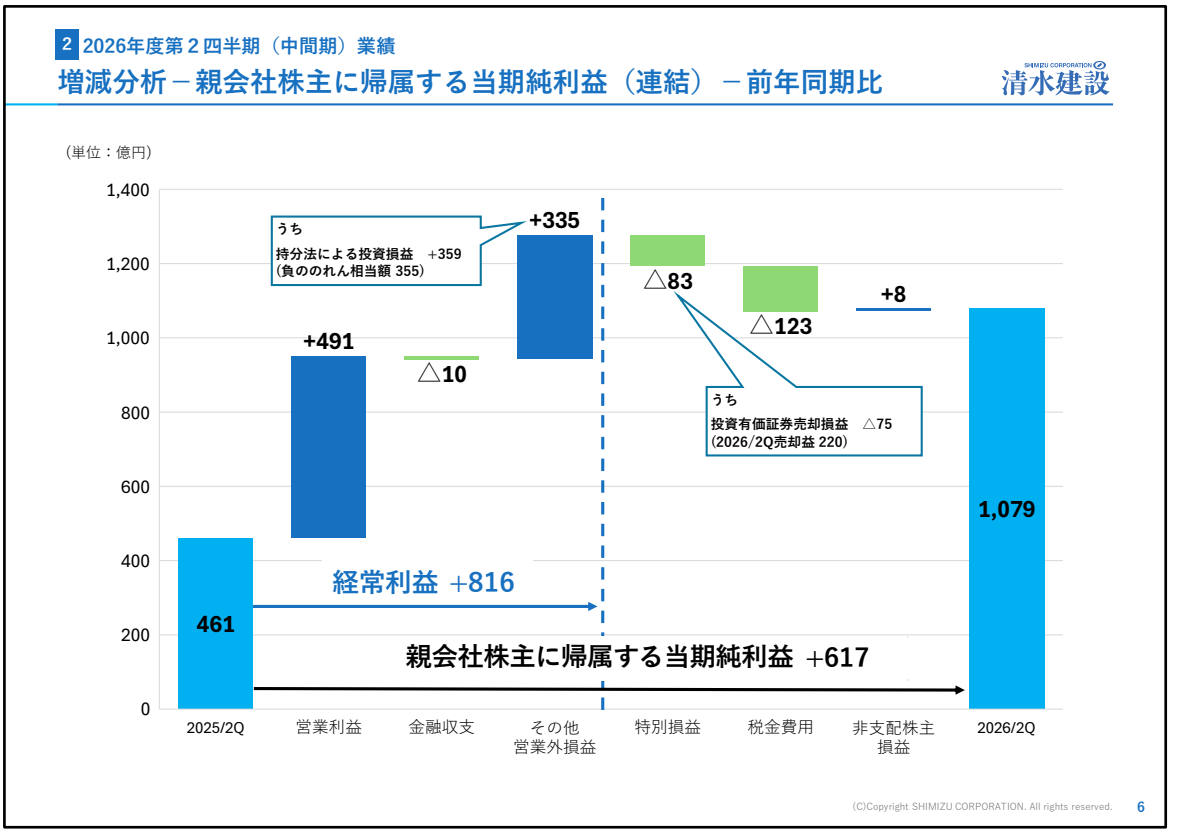
・第2四半期の営業利益について、前年同期比での増減要因を説明します。

・単体の工事利益は、建築・土木ともに追加変更工事の獲得などによる利益改善に加え、完成工事高が増加したことから、前年同期に比べ建築は547億円、土木は77億円それぞれ増加しました。

・開発事業等総利益は、当社において、前年同期に開発物件の売却があった反動などから、59億円減少しました。

・販管費は79億円の増加で、当社において43億円増加したことに加え、 あおみ建設の子会社化などにより、子会社が36億円の増加となりました。

・この結果、営業利益は、前年同期に比べ491億円増加し、880億円となりました。



・第2四半期の当期純利益について、前年同期比での増減要因を説明します。

・経常利益は、営業利益が491億円の増益となったことに加え、営業外収益に負ののれん相当額355億円を計上したことなどにより、816億円の増益となりました。

・特別損益のうち、投資有価証券売却益は220億円となり、前年同期に比べ75億円減少しました。

・これらの結果、当期純利益は、前年同期に比べ617億円増加し、1,079億円となりました。

3 2026年度業績予想

2026年度業績予想（連結・単体）－前期実績比

清水建設

（単位：億円）

	連結			単体			子会社		
	2025 実績	2026 予想	増減	2025 実績	2026 予想	増減	2025 実績	2026 予想	増減
売上高	20,578	**23,800**	3,221	15,895	**18,100**	2,204	4,683	**5,700**	1,017
完成工事高	18,453	**21,400**	2,946	14,896	**17,200**	2,303	3,557	**4,200**	643
開発事業等売上高	2,125	**2,400**	274	999	**900**	△99	1,126	**1,500**	373
売上総利益	12.5% 2,580	**14.7% 3,500**	919	11.3% 1,795	**14.6% 2,650**	854	785	**850**	65
完成工事総利益	11.8% 2,186	**14.7% 3,150**	963	10.6% 1,575	**14.5% 2,500**	924	611	**650**	39
開発事業等総利益	18.6% 394	**14.6% 350**	△44	21.9% 219	**16.7% 150**	△69	175	**200**	25
販管費	1,394	**1,580**	185	952	**1,050**	97	442	**530**	88
営業利益	5.8% 1,186	**8.1% 1,920**	733	5.3% 842	**8.8% 1,600**	757	344	**320**	△24
経常利益	5.9% 1,223	**9.3% 2,215**	991	6.1% 963	**9.1% 1,645**	681	260	**570**	310
親会社株主に帰属する当期純利益	6.2% 1,266	**7.8% 1,860**	593	8.4% 1,329	**7.8% 1,420**	90	△63	**440**	503
（参考）1株当たり当期純利益（円）	186.68	275.27		196.02	210.12				
建設事業受注高	21,585	**19,600**	△1,985	18,045	**15,300**	△2,745	3,540	**4,300**	760

※2026年７月30日公表の予想を修正しております。
※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

7

・2026年度の通期業績予想について説明します。

・2026年7月に公表した業績予想を上方修正しております。

・連結業績について、当期の売上高合計は2兆3,800億円で、前期実績に比べ3,221億円の増加で見込みます。

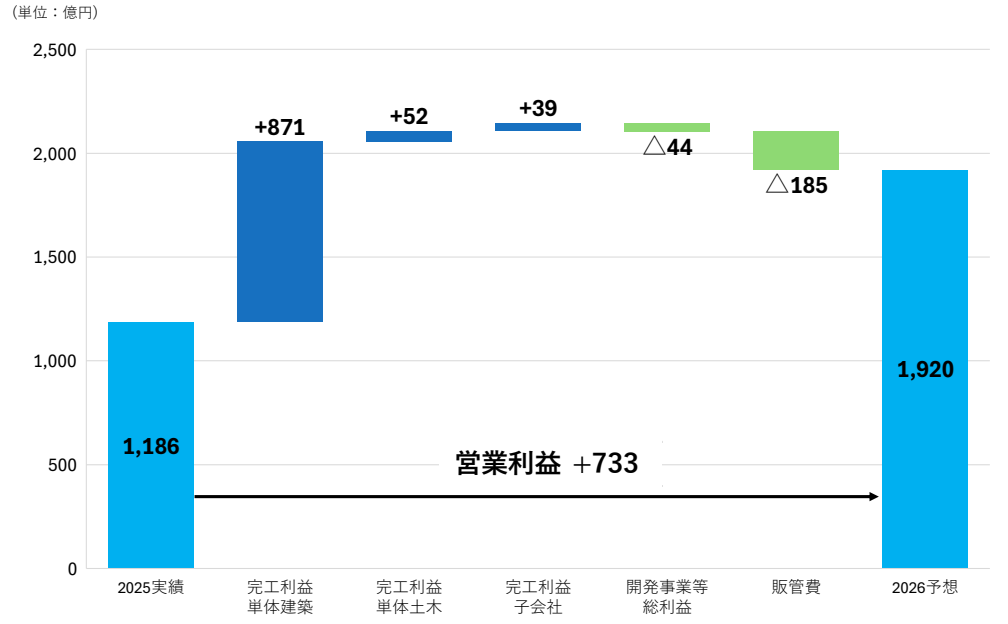
・売上総利益は3,500億円で、前期実績に比べ919億円の増加で見込みます。

・営業利益は1,920億円、経常利益は2,215億円、当期純利益は1,860億円。
売上高及び各段階利益は、いずれも過去最高を更新する見込みです。

3 2026年度業績予想

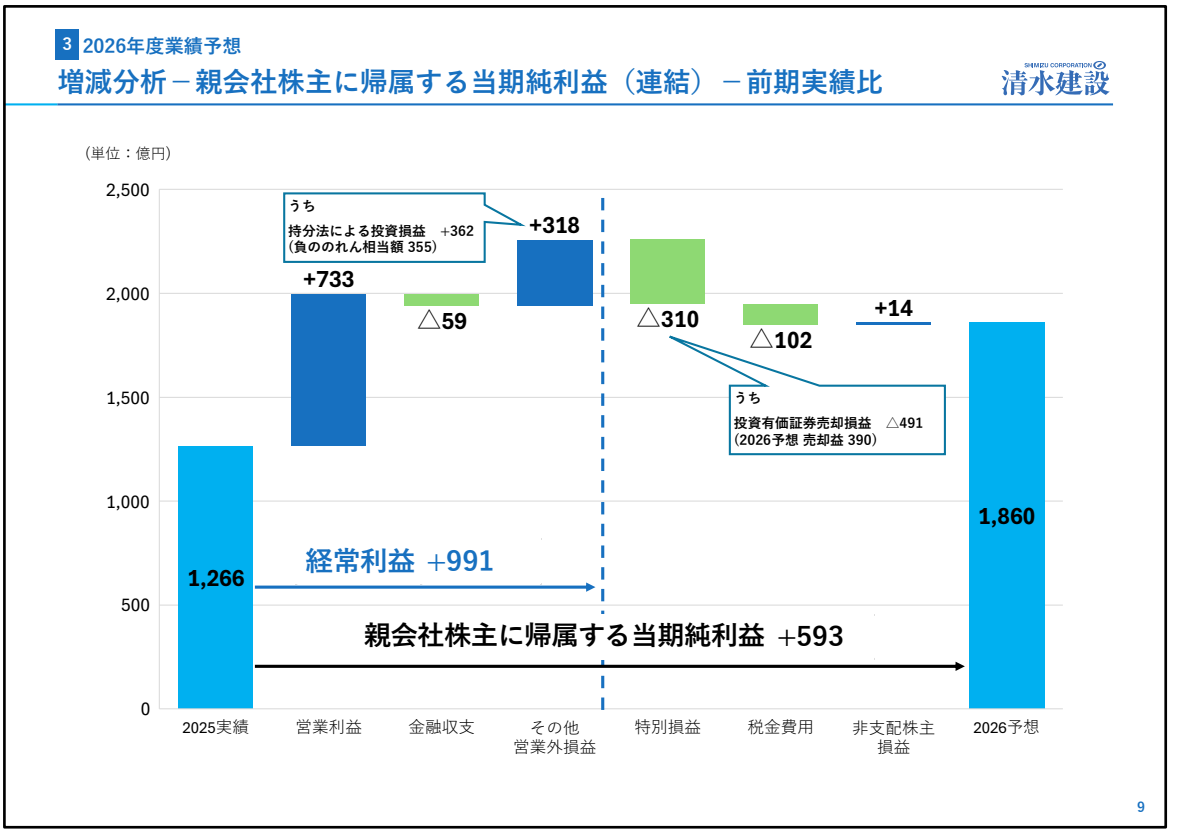
増減分析－営業利益（連結）－前期実績比

清水建設



・営業利益の通期予想について、前期実績比での増減要因を説明します。

・営業利益は、開発事業等総利益が減少し、販管費が増加するものの、単体建築の完成工事総利益が大幅に増加することなどから、前期に比べ733億円の増益で見込みます。



・当期純利益の通期予想について、前期実績比での増減要因を説明します。

・営業利益の増加に加え、持分法による投資利益に負ののれん相当額355億円を計上したことから、経常利益は前期に比べ991億円の増益で見込みます。

・特別損益は、投資有価証券売却益が大幅に減少することから、前期に比べ310億円の悪化で見込みます。

・この結果、当期純利益は1,860億円で、前期に比べ593億円の増益で見込みます。

3 2026年度業績予想

2026年度業績予想（連結・単体）－前回予想比

清水建設

(単位：億円)

	連結			単体			子会社		
	2026 前回予想	2026 今回予想	増減	2026 前回予想	2026 今回予想	増減	2026 前回予想	2026 今回予想	増減
売上高	23,100	**23,800**	700	17,500	**18,100**	600	5,600	**5,700**	100
完成工事高	20,650	**21,400**	750	16,600	**17,200**	600	4,050	**4,200**	150
開発事業等売上高	2,450	**2,400**	△50	900	**900**	—	1,550	**1,500**	△50
売上総利益	13.2% 3,050	**14.7% 3,500**	450	12.9% 2,250	**14.6% 2,650**	400	800	**850**	50
完成工事総利益	13.1% 2,700	**14.7% 3,150**	450	12.7% 2,100	**14.5% 2,500**	400	600	**650**	50
開発事業等総利益	14.3% 350	**14.6% 350**	—	16.7% 150	**16.7% 150**	—	200	**200**	—
販管費	1,520	**1,580**	60	1,020	**1,050**	30	500	**530**	30
営業利益	6.6% 1,530	**8.1% 1,920**	390	7.0% 1,230	**8.8% 1,600**	370	300	**320**	20
経常利益	7.9% 1,835	**9.3% 2,215**	380	7.4% 1,290	**9.1% 1,645**	355	545	**570**	25
親会社株主に帰属する当期純利益	7.2% 1,655	**7.8% 1,860**	205	7.1% 1,240	**7.8% 1,420**	180	415	**440**	25
建設事業受注高	19,100	**19,600**	500	14,500	**15,300**	800	4,600	**4,300**	△300

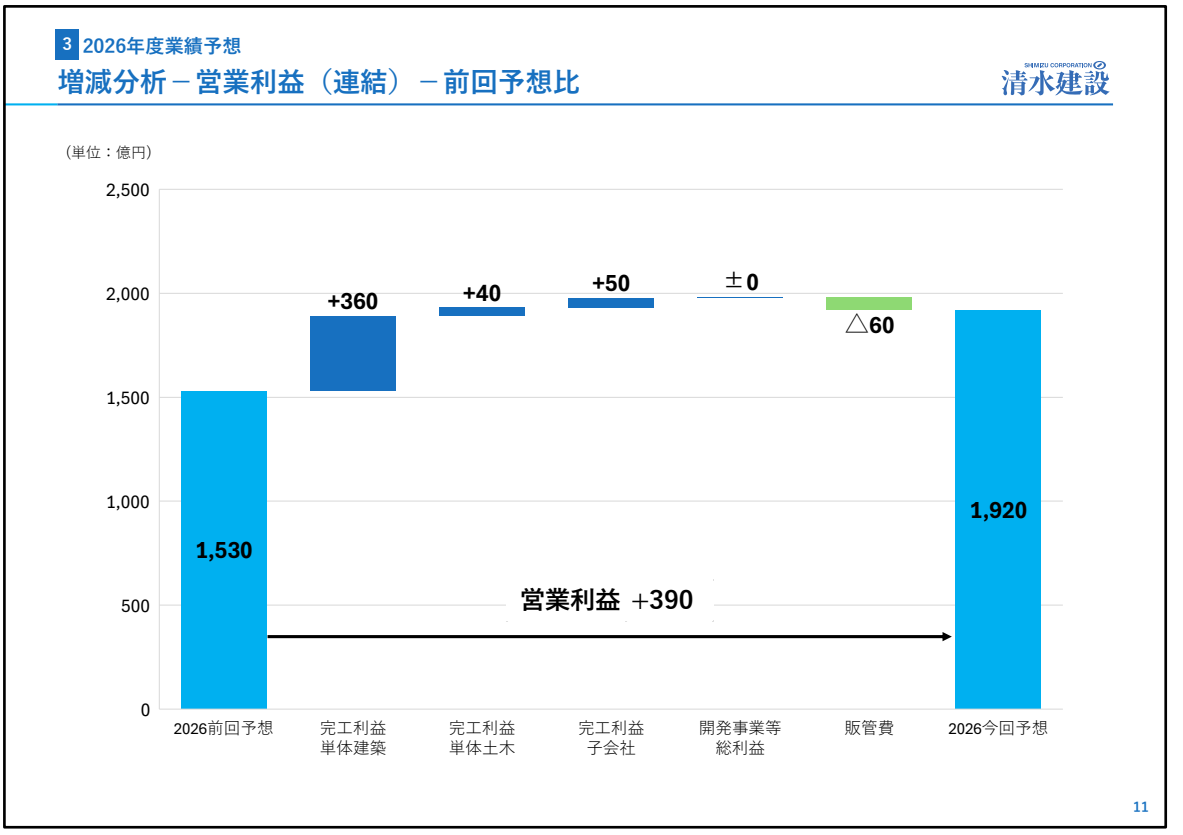
※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

10

・2026年度の通期業績予想について、前回予想比で説明します。

・連結業績について、当期の売上高合計は2兆3,800億円で、前回予想に比べ700億円の増加で見込みます。

・売上総利益は3,500億円で、前回予想に比べ450億円の増加で見込み、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前回予想に比べ増益で見込みます。



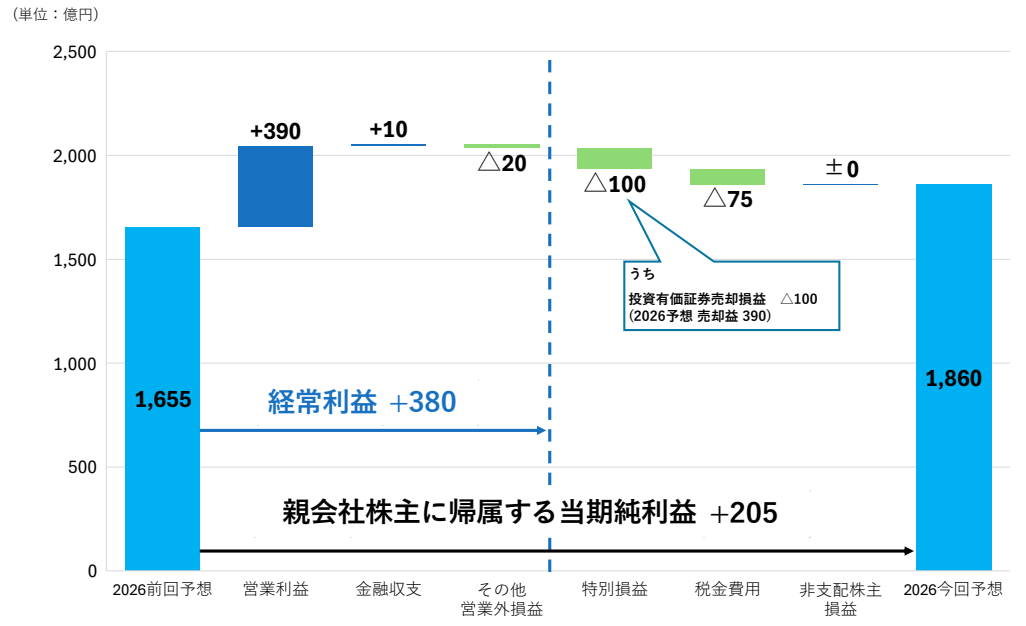
・営業利益の通期予想について、前回予想比での増減要因を説明します。

・営業利益は、販管費が増加するものの、単体建築の完成工事総利益が大幅に増加することに加え、単体土木・子会社の完成工事総利益も増加することから、前回予想に比べ390億円の増益で見込みます。

3 2026年度業績予想

増減分析－親会社株主に帰属する当期純利益（連結）－前回予想比

清水建設



12

・当期純利益の通期予想について、前回予想比での増減要因を説明します。

・経常利益は、前回予想に比べ380億円の増益で見込みます。

・特別損益は、投資有価証券売却益について、一部銘柄の株価下落などに伴い、前回予想に比べ100億円の減少で見込みます。

・この結果、当期純利益は1,860億円で、前回予想に比べ205億円の増益で見込みます。

4 事業別の概況

事業別の概況（単体）－実績

清水建設

（単位：億円）

			2025/2Q			2026/2Q			増減	
			売上高	利益率	売上総利益	売上高	利益率	売上総利益	売上高	売上総利益
建設事業	建築	国内	4,950	9.1%	450	**5,987**	**16.2%**	**970**	1,037	520
		海外	185	△7.2	△13	**344**	**4.0**	**13**	158	27
		計	5,135	8.5	436	**6,331**	**15.5**	**984**	1,196	547
	土木	国内	1,194	9.5	113	**1,406**	**13.1**	**184**	212	71
		海外	188	7.9	14	**204**	**10.5**	**21**	16	6
		計	1,382	9.3	128	**1,611**	**12.8**	**205**	229	77
	合計	国内	6,144	9.2	563	**7,394**	**15.6**	**1,154**	1,249	591
		海外	373	0.4	1	**549**	**6.4**	**35**	175	33
		計	6,517	8.7	564	**7,943**	**15.0**	**1,189**	1,425	624
開発事業等			433	26.5	114	**365**	**15.6**	**56**	△67	△57
合計			6,951	9.8	679	**8,309**	**15.0**	**1,246**	1,357	567

（参考）海外建設事業（連結）

（単位：億円）

	2025/2Q			2026/2Q			増減	
	売上高	利益率	売上総利益	売上高	利益率	売上総利益	売上高	売上総利益
単体	373	0.4%	1	**549**	**6.4%**	**35**	175	33
子会社計	350	15.5	54	**488**	**10.0**	**48**	138	△5
合計(連結)	723	7.7	55	**1,037**	**8.1**	**84**	314	28

※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

13

・単体建設事業の第2四半期実績について、建築・土木別、国内・海外別に記載しています。

4 事業別の概況

事業別の概況（単体）－通期予想（前期実績比）

清水建設

（単位：億円）

			2025実績			2026予想			増減	
			売上高	利益率	売上総利益	売上高	利益率	売上総利益	売上高	売上総利益
建設事業	建築	国内	11,396	11.6%	1,316	**13,350**	**16.0%**	**2,135**	1,953	818
		海外	512	△5.4	△27	**750**	**3.3**	**25**	237	52
		計	11,908	10.8	1,288	**14,100**	**15.3**	**2,160**	2,191	871
	土木	国内	2,591	10.0	259	**2,700**	**11.7**	**315**	108	55
		海外	395	6.9	27	**400**	**6.3**	**25**	4	△2
		計	2,987	9.6	287	**3,100**	**11.0**	**340**	112	52
	合計	国内	13,987	11.3	1,576	**16,050**	**15.3**	**2,450**	2,062	873
		海外	908	△0.0	△0	**1,150**	**4.3**	**50**	241	50
		計	14,896	10.6	1,575	**17,200**	**14.5**	**2,500**	2,303	924
開発事業等			999	21.9	219	**900**	**16.7**	**150**	△99	△69
合計			15,895	11.3	1,795	**18,100**	**14.6**	**2,650**	2,204	854

（参考）海外建設事業（連結）

（単位：億円）

	2025実績			2026予想			増減	
	売上高	利益率	売上総利益	売上高	利益率	売上総利益	売上高	売上総利益
単体	908	△0.0%	△0	**1,150**	**4.3%**	**50**	241	50
子会社計	1,020	16.5	168	**1,200**	**10.4**	**125**	179	△43
合計(連結)	1,928	8.7	168	**2,350**	**7.4**	**175**	421	6

※2026年７月30日公表の予想を修正しております。
※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

14

・単体建設事業の通期予想について、建築・土木別、国内・海外別に、前期実績比で記載しています。

4 事業別の概況

事業別の概況（単体）－通期予想（前回予想比）

清水建設

（単位：億円）

			前回予想			今回予想			増減	
			売上高	利益率	売上総利益	売上高	利益率	売上総利益	売上高	売上総利益
建設事業	建築	国内	12,700	13.9%	1,760	**13,350**	**16.0%**	**2,135**	650	375
		海外	900	4.4	40	**750**	**3.3**	**25**	△150	△15
		計	13,600	13.2	1,800	**14,100**	**15.3**	**2,160**	500	360
	土木	国内	2,650	10.6	280	**2,700**	**11.7**	**315**	50	35
		海外	350	5.7	20	**400**	**6.3**	**25**	50	5
		計	3,000	10.0	300	**3,100**	**11.0**	**340**	100	40
	合計	国内	15,350	13.3	2,040	**16,050**	**15.3**	**2,450**	700	410
		海外	1,250	4.8	60	**1,150**	**4.3**	**50**	△100	△10
		計	16,600	12.7	2,100	**17,200**	**14.5**	**2,500**	600	400
開発事業等			900	16.7	150	**900**	**16.7**	**150**	—	—
合計			17,500	12.9	2,250	**18,100**	**14.6**	**2,650**	600	400

（参考）海外建設事業（連結）

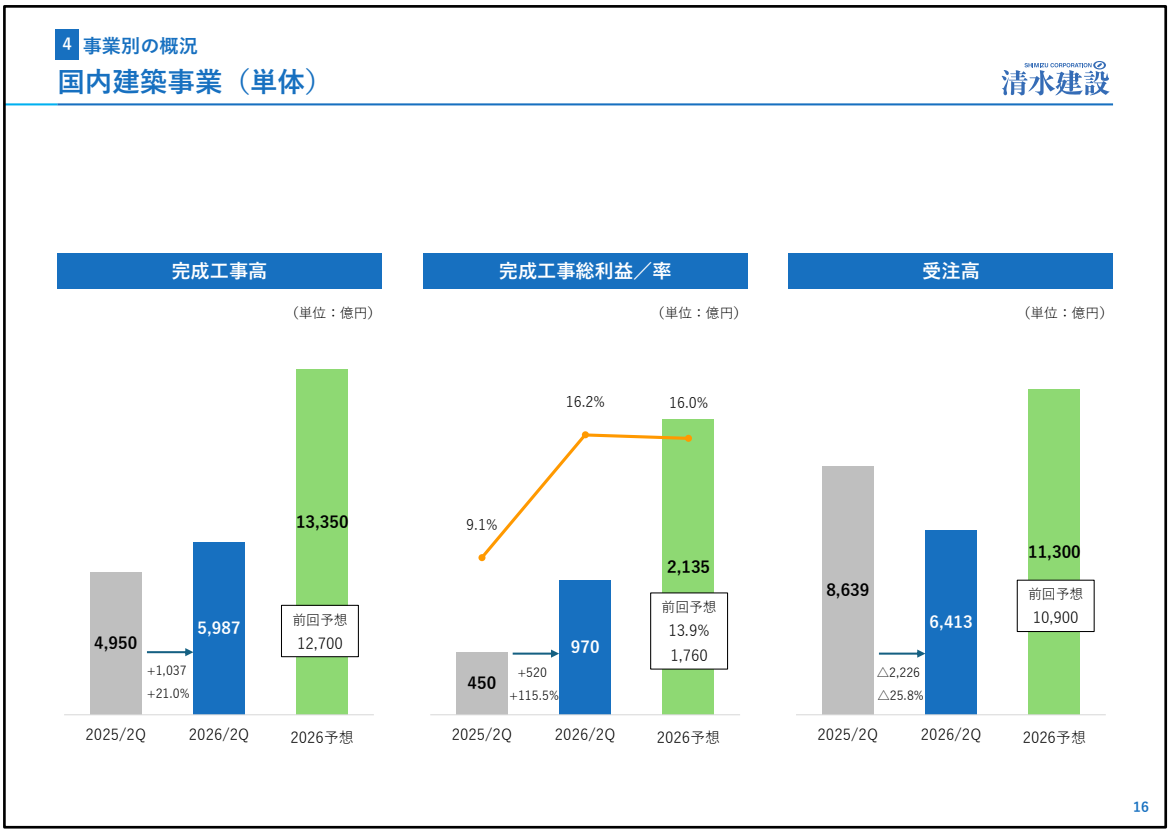
（単位：億円）

	前回予想			今回予想			増減	
	売上高	利益率	売上総利益	売上高	利益率	売上総利益	売上高	売上総利益
単体	1,250	4.8%	60	**1,150**	**4.3%**	**50**	△100	△10
子会社計	1,300	10.4	135	**1,200**	**10.4**	**125**	△100	△10
合計(連結)	2,550	7.6	195	**2,350**	**7.4**	**175**	△200	△20

※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

15

・単体建設事業の通期予想について、建築・土木別、国内・海外別に、前回予想比で記載しています。



・まず、単体の国内建築事業の概況について説明します。

・第2四半期の利益率は16.2％で、複数の大型工事に加え、中小型工事においても、工事終盤での追加変更工事の獲得などによる利益改善が順調に進んだことにより、前年同期に比べ7.1ポイントの大幅な改善となりました。

・通期の利益率の予想は16.0％で、追加変更工事の獲得や原価圧縮による利益改善が期首の想定を上回って進んでいることから、前回予想に比べ2.1ポイントの改善で見込みます。

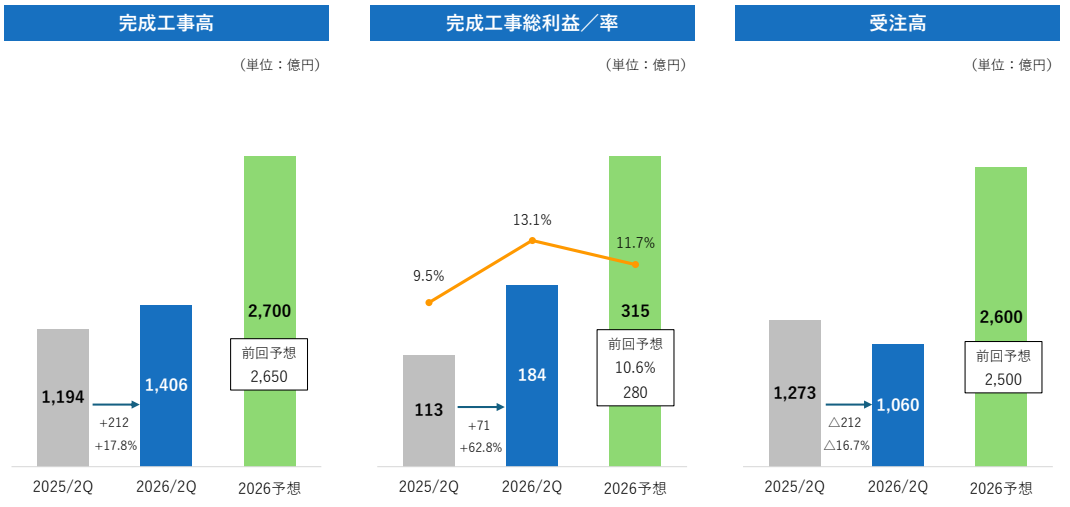
・第2四半期の受注高は6,413億円で、前年同期に「内幸町一丁目」や「赤坂七丁目」といった大型再開発案件の受注があった反動により、2,226億円の減少となりました。

・通期の受注高予想は1兆1,300億円で、受注金額が期首の想定を上回る案件、期首予想に織り込んでいなかったものの、受注確度が高まった大型案件が複数あることなどから、前回予想に比べ400億円の増加で見込みます。

4 事業別の概況

国内土木事業（単体）

清水建設



(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved.

・単体の国内土木事業の概況について説明します。

・第2四半期の利益率は13.1％で、採算の良い工事の消化が進んだことや追加変更工事の獲得による利益改善があったことから、前年同期に比べ3.6ポイントの改善となりました。

・通期の利益率の予想は11.7％で、第2四半期に利益改善が進んだことを反映し、前回予想に比べ1.1ポイントの改善で見込みます。

・第2四半期の受注高は1,060億円で、前年同期に比べ212億円の減少となりました。

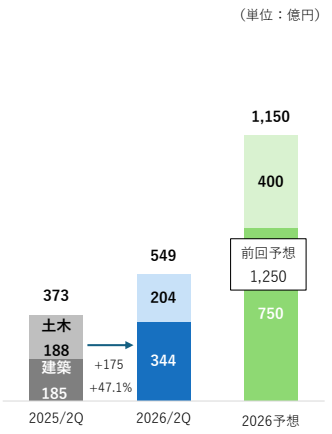
・通期の受注高予想は2,600億円で、前回予想に比べ100億円の増加で見込みます。

4 事業別の概況

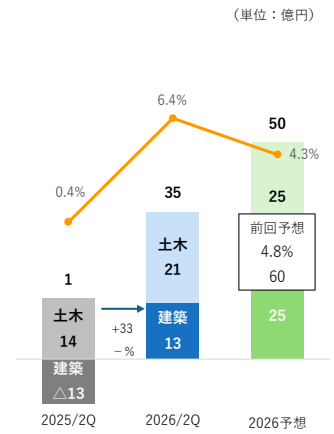
海外建設事業（単体）

清水建設

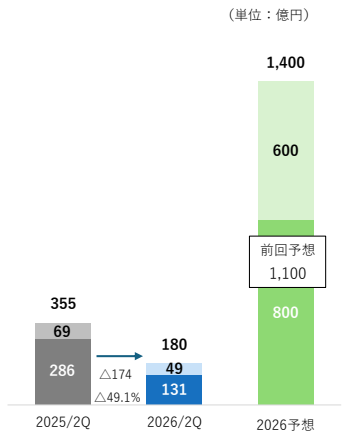
完成工事高（単体）



完成工事総利益／率（単体）



受注高（単体）



18

・単体の海外建設事業の概況について説明します。

・第2四半期の海外建築の完成工事総利益は13億円で、比較的採算の良い大型工事の消化が進んだことから、前年同期に比べ27億円の増加となりました。

・第2四半期の受注高は180億円で、前年同期に大型工事の受注があったことなどから、174億円の減少となりました。

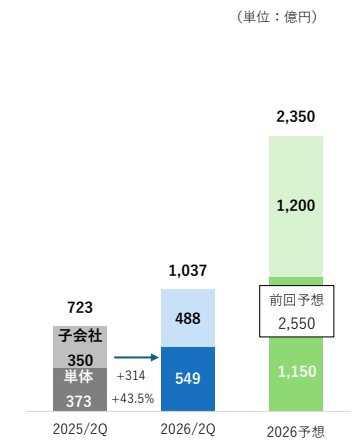
・通期の受注高予想は、海外建築は前回予想に比べ200億円の増加、海外土木は100億円の増加で見込みます。

4 事業別の概況

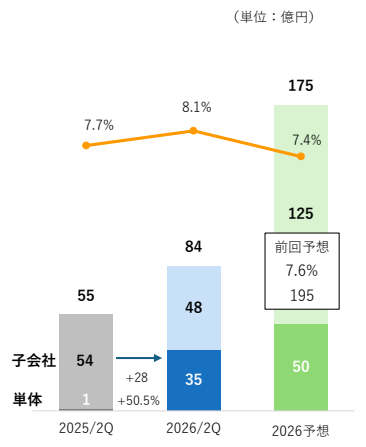
海外建設事業（連結）

清水建設

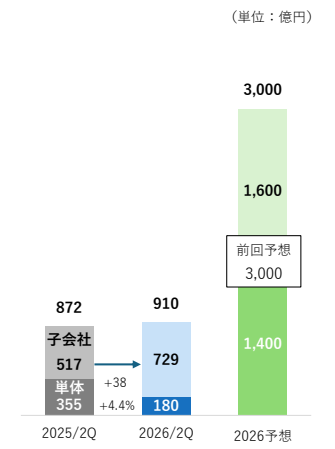
完成工事高（連結）



完成工事総利益／率（連結）



受注高（連結）



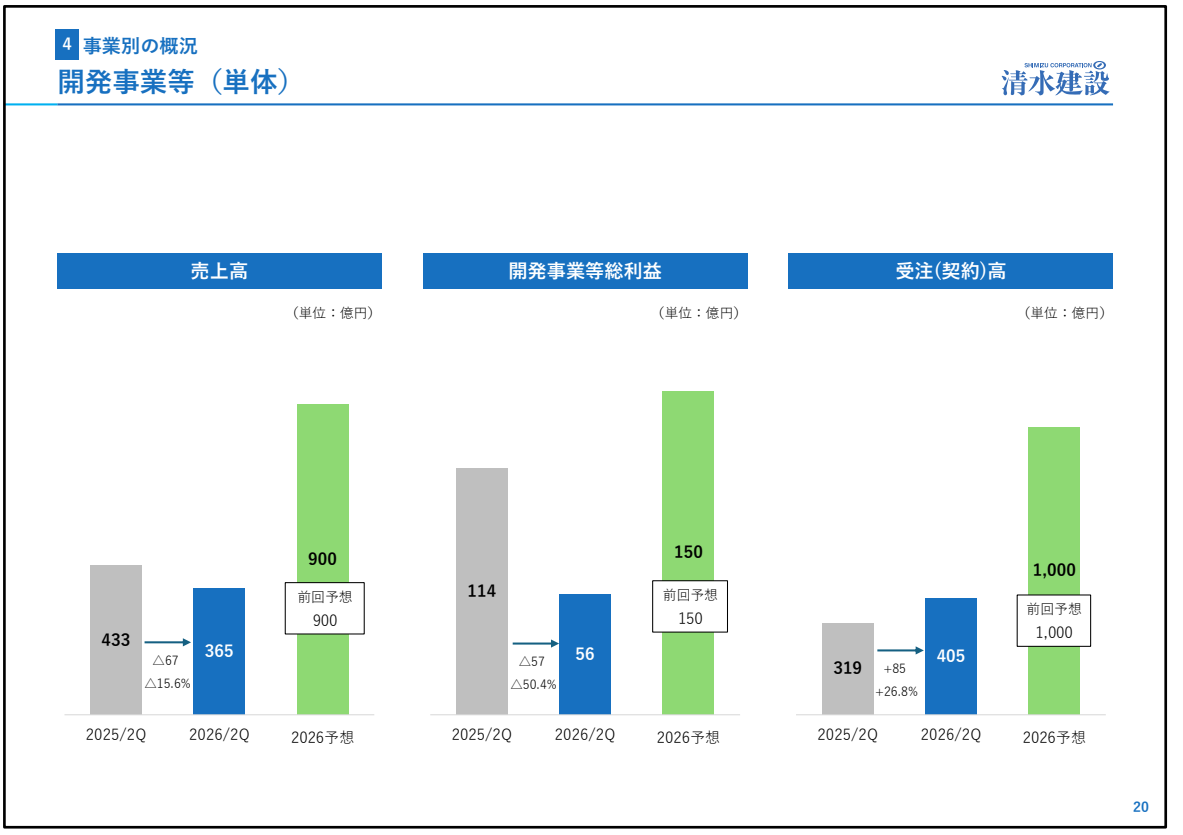
19

・連結ベースの海外建設事業の概況について説明します。

・第2四半期の完成工事総利益は84億円で、前年同期に比べ28億円の増加となりました。

・第2四半期の受注高は910億円で、前年同期に比べ38億円の増加となりました。
このうち子会社は729億円で、インドで大型の生産施設の受注があったことなどから、212億円の増加となりました。

・通期の受注高予想は3,000億円で、前回予想と同額で見込みます。



・単体の開発事業等の概況について説明します。

・第2四半期の開発事業等総利益は56億円で、前年同期に開発物件を売却した反動などから、57億円の減少となりました。

・通期予想に対して、概ね想定どおりに進捗していることから、前回予想を修正しておりません。

4 事業別の概況

事業別の概況－2026年度第２四半期（中間期）の主な受注工事

清水建設

	発注者	工事名称
建	トヨタ自動車(株)	（仮称）トヨタ自動車未来創生センター新築工事
建	勝どき東地区 市街地再開発組合	勝どき東地区第一種市街地再開発事業 施設建築物Ｂ地区新築工事
建	明治安田生命保険(相)	（仮称）明治安田西新宿ビル建替え工事
土	合同会社 グリーンパワー下北	グリーンパワー下北風力発電所建設工事（ＢＯＰ土木工事）
土	(株)神戸製鋼所	神戸発電所　海水取放水ピット建設工事

21

・2026年度第2四半期（中間期）の主な受注工事について記載しています。

4 事業別の概況

事業別の概況（単体受注高）－通期予想（前期実績比）

清水建設

（単位：億円）

			2025実績	構成比	2026予想	構成比	増減	増減率
建設事業	建築	国内	13,513	74.9%	**11,300**	**73.9%**	△2,213	△16.4%
		海外	992	5.5	**800**	**5.2**	△192	△19.4
		計	14,505	80.4	**12,100**	**79.1**	△2,405	△16.6
	土木	国内	3,207	17.8	**2,600**	**17.0**	△607	△19.0
		海外	331	1.8	**600**	**3.9**	268	80.9
		計	3,539	19.6	**3,200**	**20.9**	△339	△9.6
	合計	国内	16,721	92.7	**13,900**	**90.9**	△2,821	△16.9
		海外	1,323	7.3	**1,400**	**9.1**	76	5.7
		計	18,045	100	**15,300**	**100**	△2,745	△15.2
開発事業等			936		**1,000**		63	6.8
合計			18,981		**16,300**		△2,681	△14.1

（参考）海外受注高（連結）

（単位：億円）

	2025実績	2026予想	増減	増減率
単体	1,323	**1,400**	76	5.7%
子会社計	1,104	**1,600**	495	44.8
合計(連結)	2,428	**3,000**	571	23.5

※2026年７月30日公表の予想を修正しております。

22

・通期の受注高予想について、建築・土木別、国内・海外別に、前期実績比で記載しています。

4 事業別の概況

事業別の概況（単体受注高）－通期予想（前回予想比）

清水建設

（単位：億円）

			前回予想	構成比	今回予想	構成比	増減	増減率
建設事業	建築	国内	10,900	75.2%	**11,300**	**73.9%**	400	3.7%
		海外	600	4.1	**800**	**5.2**	200	33.3
		計	11,500	79.3	**12,100**	**79.1**	600	5.2
	土木	国内	2,500	17.2	**2,600**	**17.0**	100	4.0
		海外	500	3.5	**600**	**3.9**	100	20.0
		計	3,000	20.7	**3,200**	**20.9**	200	6.7
	合計	国内	13,400	92.4	**13,900**	**90.9**	500	3.7
		海外	1,100	7.6	**1,400**	**9.1**	300	27.3
		計	14,500	100	**15,300**	**100**	800	5.5
開発事業等			1,000		**1,000**		—	—
合計			15,500		**16,300**		800	5.2

（参考）海外受注高（連結）

（単位：億円）

	前回予想	今回予想	増減	増減率
単体	1,100	**1,400**	300	27.3%
子会社計	1,900	**1,600**	△300	△15.8
合計(連結)	3,000	**3,000**	—	—

23

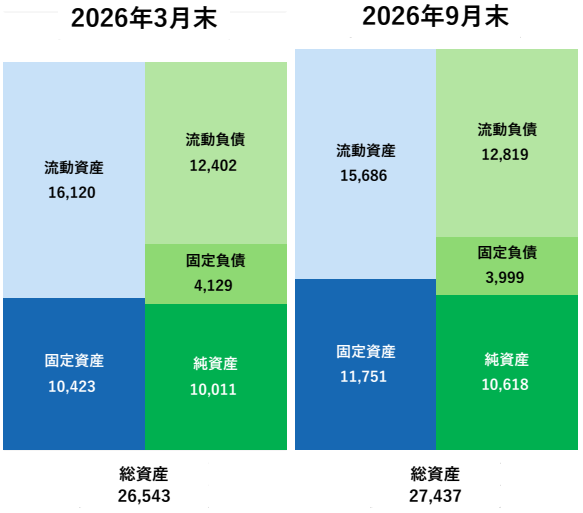
・通期の受注高予想について、建築・土木別、国内・海外別に、前回予想比で記載しています。

5 財政状態及び株主還元

連結BS

清水建設

（単位：億円）



主な内訳

		2026年3月末	2026年9月末	増減
現金預金	（億円）	2,379	2,874	494
政策保有株式 （うち評価差額）	（億円）	2,438 (1,849)	2,349 (1,798)	△88 (△50)
政策保有株式 対連結純資産割合	（%）	24.4	22.1	―
工事損失引当金	（億円）	645	406	△239
有利子負債	（億円）	5,674	5,690	16
D/Eレシオ	（倍）	0.58	0.54	―
自己資本	（億円）	9,779	10,479	699
自己資本比率	（%）	36.8	38.2	+1.4pt

24

・2026年9月末の連結貸借対照表について説明します。

・9月末の連結総資産は2兆7,437億円で、前期末に比べ893億円の増加となりました。

・資産・負債の主な内訳を右側に記載しています。

・連結の工事損失引当金の残高は406億円となり、前期末に比べ239億円減少しました。

・連結有利子負債の残高は5,690億円となり、前期末に比べ16億円増加しました。

5 財政状態及び株主還元

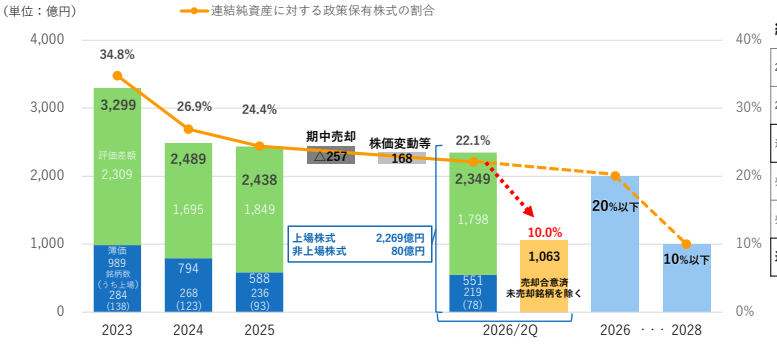
政策保有株式の縮減状況

清水建設

＜縮減スケジュールの変更＞
政策保有株式残高の連結純資産に対する比率
2027年3月末までに20%以下（売却合意済未売却銘柄を除くと10%以下）
2029年3月末までに10%以下、目標達成後も縮減を継続

政策保有株式の縮減に向けた取引先との対話は順調に進んでおり、売却合意済未売却銘柄を除いた残高は連結純資産の10%程度となっております。

政策保有株式残高の推移



縮減合意状況（2026年９月30日時点）

2026年9月末 政策保有株式残高(①)	2,349億円
2026年9月末 連結純資産額(②)	1兆618億円
連結純資産に対する比率(①÷②)	22.1%
売却合意済未売却銘柄(44銘柄)の残高(③)	1,286億円
売却合意済未売却銘柄を除いた残高(④＝①－③)	1,063億円
連結純資産に対する比率(④÷②)	**10.0%**

■政策保有株式のうち、上場株式の売却実績

（今回修正）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026/2Q	合意済売却予定（うち2026年度下期）
売却銘柄数	10銘柄	10銘柄	18銘柄	18銘柄	21銘柄	16銘柄	31銘柄	39銘柄	**20銘柄**	44銘柄 (30銘柄)
売却額(億円)	122	168	197	128	263	621	586	1,091	**256**	1,286 (290)

※売却銘柄数には、一部売却及び複数年度での売却銘柄を含んでおります。
また、合意済売却予定に記載の売却銘柄数には、2026年度上期に一部売却した銘柄を含んでおります。

25

・政策保有株式の縮減状況について説明します。

・2026年度第2四半期は20銘柄256億円の上場株式を売却しましたが、株価の上昇もあり、連結純資産に対する割合は22.1%と、2026年3月末から2.3ポイントの低下にとどまりました。

・2026年度下期は30銘柄290億円の売却を見込みます。

・政策保有株式の縮減に向けた保有先との対話は順調に進んでおり、「売却合意済未売却銘柄を除いた残高は連結純資産の10%程度」となっております。

5 財政状態及び株主還元

投資計画

清水建設

中期経営計画〈2024-2026〉			投資計画の進捗状況 2026年9月末累計	2026年度上期実績	2025年度実績	2024年度実績
	主な内容	投資額（3ヶ年）				
人財	• 高度人財の獲得・育成 • DE&Iの実践・Well-being推進	400億円	428億円	95億円	258億円	74億円
生産性向上・研究開発	• 最先端技術・機械の開発 • デジタル関連投資	850億円	813億円	118億円	487億円	207億円
不動産開発	• 国内：取組みアセットの多様化 • 海外：不動産回転型・開発型ビジネスモデルへの転換	2,000億円	1,560億円	430億円	740億円	390億円
グリーンエネルギー開発	• 再エネ発電事業の拡大 • 水素活用などの新エネルギー電源の開発	300億円	186億円	17億円	151億円	18億円
新規事業など	• 新規事業・ベンチャー投資 • 宇宙・海洋・自然共生事業への投資	50億円	28億円	3億円	14億円	9億円
合計		3,600億円	3,016億円	665億円	1,652億円	698億円
更なる企業価値向上に向けた投資枠（M&Aなど）	• アメリカンエンジニアリングコーポレーション・あおみ建設等の取得 • TOBによる日本道路の完全子会社化	別枠	1,925億円	1,028億円	717億円	180億円

26

・中期経営計画〈2024-2026〉に掲げている投資計画について、進捗状況を説明します。

・2024年度から2026年度上期までの投資額の合計は3,016億円で、別枠としていたM＆Aなどへの投資を含めると4,941億円となりました。

・「不動産開発」投資は、取組アセットや取組手法の多様化を進めた投資を継続しており、2026年度下期の計画を含めると、ほぼ中期経営計画の目標どおりとなる見込みです。

・M＆Aなどの「別枠」の投資の2026年度上期実績は1,028億円で、「アメリカンエンジニアリングコーポレーション」及び「あおみ建設」の株式取得などによるものです。

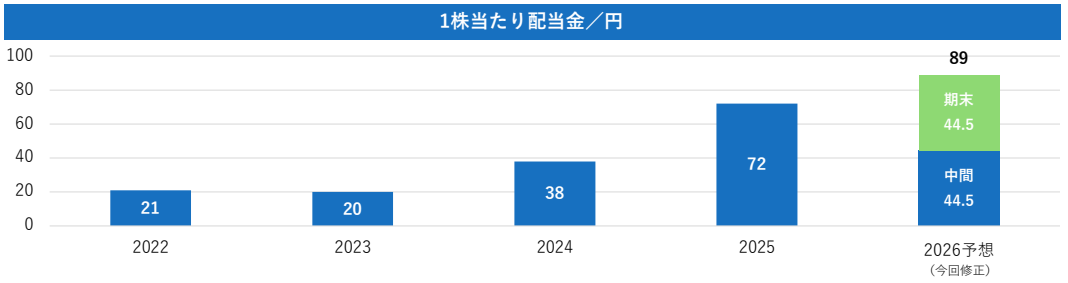
・引き続き持続的成長に向けた投資を行い、更なる企業価値向上を目指してまいります。

5 財政状態及び株主還元

株主還元

清水建設

- 長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針とし、成長により稼得した利益を連結配当性向40%を目安に還元することとしております。
- 2025年度の負ののれん発生益及び2026年度の負ののれん相当額は、キャッシュインを伴わない連結決算手続き上の利益であるため、当期純利益から除いて配当金を算出しております。
- **連結業績予想の上方修正に伴い、1株当たり年間配当金を前回予想の年77円から、12円増配の年89円（中間44円50銭・期末44円50銭）に修正しております。**



	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度予想
1株当たり当期純利益(連結)（円）	66.29	23.57	94.80	186.68	**275.27**
連結配当性向（%）	31.7	84.9	40.1	38.6※1	**32.3**※2
自己株式取得（億円）	―	254	345	100	**200**
総還元性向（%）	31.7	233.0	92.0	46.5	**43.0**

※1 負ののれん発生益59億円を除いた連結配当性向は40.5%となります。
※2 負ののれん相当額355億円を除いた連結配当性向は40.0%となります。

(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved.

・株主還元の状況について説明します。

・2026年度の配当予想については、連結業績予想の上方修正に伴い、1株当たり年間配当金を前回予想の年77円から、12円増配の年89円（中間44円50銭・期末44円50銭）に修正しております。

・なお、負ののれん相当額はキャッシュインを伴わない連結決算手続き上の利益であるため、当期純利益から除いて配当金を算出しており、負ののれん相当額355億円を除いた2026年度の連結配当性向は40.0%となります。

・2026年7月及び9月に公表した自己株式200億円の取得を含めた総還元性向は、43.0%となる見込みです。
（負ののれん相当額を除いた総還元性向 53.1%）

6 その他

取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行について（１）

清水建設

2026年10月13日に、2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下「2031年満期新株予約権付社債」）及び2033年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下「2033年満期新株予約権付社債」を発行しました。

転換社債の概要

項目	2031年満期新株予約権付社債	2033年満期新株予約権付社債
年限	5 年	7 年
発行額	500億円	500億円
償還期日	2031年10月14日	2033年10月13日
クーポン	0.0%	0.0%
転換価額	2,792.2円	2,653.8円
付帯条項	転換制限条項（~満期1年前150%/~満期3ヶ月前130%） 取得条項（額面現金決済型）	

(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved.

・最後に、10月13日に発行しました転換社債について説明します。

・年限を5年及び7年とした転換社債を、それぞれ発行額500億円、クーポン0.0％で発行しました。

・本転換社債は、転換価額のプレミアムに加え、転換制限条項の付与により、期中の株価が、満期1年前までは転換価額の150％、そこから満期3か月前までは転換価額の130％を一定期間超えて推移しない限り、転換請求することのできない、負債性の高いスキームを採用しています。

・加えて、満期直前には額面現金決済型の取得条項の行使を選択することで希薄化を抑制することも可能です。

6 その他

取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行について（２）

清水建設

発行の背景・資金使途

「SHIMZ VISION 2030」に向けて中期経営計画における成長戦略を実行する中、転換抑制型の転換社債(CB)にて、成長戦略の重要な柱の一つであるM&Aに係る成長投資資金の確保と、資本効率及び株主還元の強化を実現

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	…	2030年度
中長期計画	中期経営計画〈2019-2023〉	中期経営計画〈2024-2026〉				SHIMZ VISION 2030
	新たな収益基盤の確立に向けた先行投資期間	持続的成長に向けた経営基盤の強化 持続可能な未来社会の実現に貢献するため経営基盤の強化を図り事業展開を強力に推進				変革・挑戦による新たな価値を創造する「スマートイノベーションカンパニー」

成長戦略：経営基盤強化 / 事業戦略 / グローバル展開 / 資本政策/成長投資

成長投資

2024-2026年度キャッシュアロケーション計画

成長投資総額3,600億円	● 高度人財の獲得・育成、最先端技術・機械の開発、デジタル関連投資、国内外における不動産開発、再生可能エネルギー発電事業の拡大等の成長投資 ● 2026年9月末までに3,016億円の投資を実施
上記別枠	● 更なる企業価値向上に向けたM&Aの投資枠 ● 直近では主に以下のM&Aを実施

日本道路株式会社	あおみ建設株式会社	アメリカンエンジニアリングコーポレーション
2025年10月完全子会社化	2026年6月完全子会社化	2026年9月完全子会社化
		

資本コストを意識した経営

PBRの改善に向けて

ROE向上	● 収益力の向上 ● 資本効率の改善 ● 成長投資の推進
PER向上	● 株主還元の強化等

2026年度自己株式取得公表状況

- 資本効率向上に向けて、2026年7月に自己株式取得枠100億円（上限）を決議（取得期間2026年8月17日～12月30日）
- 本件CB調達に伴い、条件決定日の翌日(2026年9月25日)に100億円の自己株式取得を追加で実施

本資金使途：アメリカンエンジニアリングコーポレーションの完全子会社化等のM&Aの資金（約900億円）／自己株式取得資金（約100億円）

(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved.

・本転換社債は、当社の成長戦略の重要な柱の一つであるM&Aにかかる成長投資資金の確保と資本効率及び株主還元の強化を実現するものとして発行しました。

・調達した資金は、アメリカンエンジニアリングコーポレーションの完全子会社化等のM&Aの資金に約900億円、自己株式取得資金に約100億円を充当します。

・本調達資金を活用した成長投資により、更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

7 トピックス

「フィジカルＡＩ」の研究開発を本格化

清水建設

建設現場における労働力不足の解消と、生産性・安全性の向上を目的に各種ＡＩロボット（フィジカルＡＩ）の現場実装に向けた取り組みを開始。

ヒューマノイドＡＩロボット

- フィジカルAIは、現実世界の状況を認識・判断しながら自律的に行動するAI技術で従来の専用ロボットでは難しかった複数作業への柔軟な対応が可能となる。
- 当社は、環境変化が大きく人手依存度の高い建設現場に適したヒューマノイドロボットに着目し、ソニー株式会社をはじめとする複数企業との協業により、建設業向けAIロボットの実用化を推進。
- さらに、アメリカNoble Machines社への出資を通じて、建設現場向けヒューマノイドAIロボットの開発を加速。当社の施工ノウハウと同社の技術力を融合し、資機材搬送や巡回などの建設作業の自動化・省人化を目指す。



現場内を巡回する
ヒューマノイドロボット

2026年7月8日プレス発表
https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2026/2026027.html



木材を運搬する
ヒューマノイドロボット

2026年10月16日プレス発表
https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2026/2026044.html

ロボット自動制御ソフトウェア

- 鉄筋作業用ロボットアーム自動制御ソフトウェアを保有するスイスMESH AG社と協業し、当社の建設現場等で実証研究を進め、建設生産プロセス自動化及び技術の日本仕様への適合を推進。
- 複数メーカーのロボットとの連携が可能となる点を活かし、次世代鉄筋加工・組立システムの社会実装を通じ、持続可能な建設産業の実現を目指す。



同社は鉄筋加工・組立の自動化制御の
ソフトウェア開発・販売を行う

2026年6月12日プレス発表
https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2026/2026020.html

(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved.

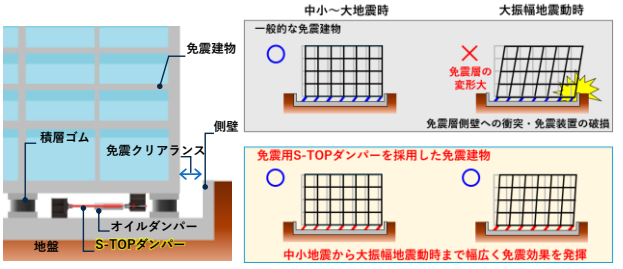
7 トピックス

免震建物向け衝突防止技術「S-TOPダンパー」を開発・実用化

清水建設

- 免震とは、積層ゴムなどにより地震の揺れを低減する技術。
  しかし近年の大地震では、免震層の変位が設計クリアランスを超え、建物が擁壁に衝突する事例が確認されている。
  そのような課題への対策として、あらゆる免震建物に適用可能な「S-TOPダンパー」を開発・実用化。
- 新築・既存を問わず適用可能であり、今後、5,000棟超の既存免震建物を対象に、実装提案を進めていく方針。
- 施工中の第一三共㈱品川研究開発センターの研究棟に引張・圧縮タイプをすでに8体設置済み。
  建築基準法での想定レベルを超える巨大地震発生時でも、同研究棟は継続使用が可能となっている。

免震用S-TOPダンパーで対策した免震建物と性能のイメージ





第一三共㈱品川研究開発センター研究棟
外観パース（北側正面）



免震層内に設置されたS-TOPダンパー

2026年10月26日プレス発表
https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2026/2026034.html

(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved.